



H30. 5. 18. №1372
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁業振興課
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 第 83 回大漁祈願祭が挙行される

—大漁と航海の安全を祈願—

本会では、4月13日三島大社において県内水産団体協賛のもと、第83回大漁祈願祭を挙行しました。この祈願祭は、我が国最初の漁業法が、明治34年4月13日に誕生したのを記念し、昭和8年に定められた水産デーの主行事として昭和9年から毎年（戦時中の2年を除き）恒例として執り行われています。本年も県をはじめ県内の関係漁業者57名が参列し、本殿神前には各漁協等からタイ・ヒラメ・桜エビ・伊勢エビ・金目鯛・干物など多くの海の幸が奉納され、禰宜や巫女による舞が奉納された後、本会・県・地区運営委員会及び水産関係団体の代表者が玉ぐしを奉げ、本年度の大漁と操業の安全を祈願しました。

2. 本年度漁業経営セーフティーネット申込み

—平成30年度—

本年度、漁業経営セーフティーネットの申し込みが3月31日をもって締め切られ、本年度の申込者数・積立金額が確定しました。

平成29年度漁業経営セーフティーネット構築事業では、漁業用燃油の第3四半期において、上昇傾向にある燃油価格を反映し、平成26年度第3四半期以降3年ぶりに補填発動がありました。（第4四半期は発動なし）一方、価格高止まりに一服した感のある配合飼料では、第3四半期の平均価格が補填発動基準に達せず、発動されませんでした。（第4四半期発動の有無は4月末現在、未確定）

当該事業への加入は、各種水産関係補助事業の申請要件であることに加え、燃油・配合ともに今後も不安定な価格動向が予想されることなどから、いずれも本年度加入件数に大きな増減は見られず、新規契約者を加えた申込件数は、ほぼ横ばいとなりました。

平成30年度の申込者数・積立金額は以下のとおりです。

〈燃油〉申込件数 506件 積立金額 81,132,500円

〈配合飼料〉申込件数 62件 積立金額 47,079,000円

3. 平成30年度水産事業概要説明会

静岡県経済産業部水産局では4月27日、静岡県男女共同参画センターあざれあにおいて平成30年度水産事業概要説明会を開催しました。

説明会では、冒頭、主催者挨拶に立った中平水産局長から、本年3月に策定された新たな経済産業ビジョン（水産業編）の概要と「水産王国静岡の持続的発展の推進」を基本方向として推進する本年度水産施策の重点事項4項目【①生産・流通・消費の好循環を生み出す

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

水産振興対策の推進 ②海・川の恵みの持続的な利用の確保 ③次世代の漁業を担う人・組織づくり ④水産資源の資源管理・資源増殖等を推進する先端的な研究開発の推進】について説明、引き続き水産振興課・水産資源課・漁港整備課と水産技術研究所長、漁業高等学園（説明者：水産振興課）の担当者から所管する個別事業の概要について説明がありました。

4. 平成29年度漁業・養殖業生産量を発表

—農林水産省—

農林水産省は、平成29年の漁業・養殖業生産統計（速報値）を発表しました。それによると、漁業・養殖業の生産量は、430万4,000トンで、前年に比べて5万5,000トン（1.3%）減少し、現在の統計手法が始まった1956年以来最低の生産量となりました。このうち海面漁業の漁獲量は、325万7,700トンで、さば類、まいわし、ほたてがいが増加したものの、その他のほとんどの魚種で減少したことから、前年に比べて5,900トン（0.2%）減少しました。漁獲量の多い主だった魚種では、さば類が、千葉県等で減少したものの、長崎県・宮崎県等で増加したことから、前年に比べて1万1,800トン（2.3%）増加、まいわしは茨城県・千葉県等で増加し、前年に比べて12万8,200トン（33.9%）増加しました。ほたてがいが、漁獲量のほとんどを占める北海道で増加したことから前年に比べて2万2,300トン（10.4%）の増加となりましたが、かつおについては、三重県等で減少したことから、前年に比べて1万900トン（4.8%）減少しました。また、海面養殖業の収穫量は、98万4,600トンで、海藻類養殖ののり類、わかめ類はともに増加したものの、ぶり類、まだいの魚類養殖で収穫量が減少、また貝類養殖においても、広島県・宮城県でかき類の収穫量は増加したものの、ほたてがいは青森県及び北海道で減少、海面養殖業全体では、前年に比べて4万7,900トン（4.6%）減少しました。

内水面漁業・養殖業の生産量は、6万2,081トンで、うなぎの収穫量は増加しましたが、さけ・ます類の漁獲量減少が響き、前年に比べて1,054トン（1.7%）の減少となりました。

5. 県水産技術研究所が新築移転

本県水産資源の調査や水産加工品の研究・開発などを担う静岡県水産技術研究所の新庁舎が焼津新港内（焼津市鰯ヶ島136-24）に完成し、5月8日、川勝県知事や中野焼津市長、水産関係者らが出席して、現地で開所式が執り行われました。

同市小川にあった旧庁舎は老朽化が進み、耐震性も不十分であったことから、焼津漁港新港地区への移転整備を進めていたものです。耐震性を強化した新庁舎は、鉄筋コンクリート造4階建て、1階の天井を高くするなど津波対策に配慮した設計で、同様に耐波浪性が不足していた焼津漁港管理事務所も併せ移設されています。

本紙は、県内の漁業振興を目的に（公財）静岡県漁業振興基金の協力により発行する定期刊行物です。

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう